

吉田 ゆみこ

区議会レポート

発行日/2025年10月25日 発行責任者/吉田ゆみこ
〒142-0042 品川区豊町6-11-9中村荘101 品川・生活者ネットワーク
TEL03-5751-7105/FAX03-5751-7106
Mail:shinagawa@seikatsusha.net

■品川区北品川生まれ ■学習院大学法学部法学科卒 ■生活クラブ生協・東京理事長、東京コミュニティパワーバンク副理事長などを歴任 ■2015品川区議会議員選挙に初当選、現在3期目(無所属・品川・生活者ネットワーク) ■厚生委員会、廃棄物減量等推進審議会委員、区民と議会の交流会議



迷走!?!品川区の学校給食

今年の年頭、品川区による2025年度予算案のプレスリリースで「区立学校給食の質の向上・給食食材に有機農産物等を導入」が打ち出されたことから、賛成・反対・実現性への疑問など様々な市民意見が届きました。3月に開かれた品川区議会の予算特別委員会でも、多くの議員が質問に取り上げることとなり、主に実現性を懸念する質問が多数聞かれました。

日く、給食の調理現場の負担増に対する懸念、これまで学校給食の野菜納入を担ってきた地域の青果店の事業を奪うことになるのではという懸念、そして品川区の学校給食全体を賄うだけの有機農産物確保に対する懸念、等々でした。

区政報告会で
市民と意見交
換を行う



福島有機農業ネットワ
ークの農家(二本松市)
で有機野菜の畑を見学
する吉田ゆみこ(中央)



有機農産物導入は、 1品から可能な範囲で、と区教委

品川区教育委員会によると、▼本事業は、SDG s 未来都市に選定された品川区として、農地が全くない本区が、国の「みどりの食料システム戦略」に掲げる方針と軌を一にする形で、可能な範囲で環境保全型農業の推進に寄与していくという考えのもとに実施する▼学校現場で給食に携わる栄養士や調理代行業者、八百屋をはじめとする事業者等との意見交換のもと、まずは9月試行

実施とし、各校とも給食提供日のうち最低3日間に少なくとも1種類以上の有機野菜、または特別栽培野菜を使用。10月以降は9月の試行実施の結果を踏まえ、使用品目を増やしていく—というもので、現場頼みの感は否めません。有機農産物生産者との直接連携や、吉田ゆみこが求めてきた区の給食食材等取扱い基準が明確に示されたものでもありません。

本事業を機に、子どもに やさしい学校給食の提供を前へ

学校給食に有機農産物を導入することに基本的には賛成の立場です。しかし、それを実現するには様々な課題があることも承知しており、議会での議論を経ないままのプレスリリースによる発表には大きな違和感を覚えました。

また、他の議員から出された懸念に加えて是非主張しておかなければならない視点として「生産現場への配慮」を主張しました。

生産者やこの事業に関わるすべての事業

者・関係者、そして何よりも児童・生徒にとって価値のある「学校給食」となるよう、区の有機農産物等活用推進事業の行方をしっかり注視していきます。

TOPICS

豪雨により 区内各地で被害が発生

9月11日に発生した記録的豪雨により、立会川が氾濫、戸越銀座では浸水被害に見舞われるなど、多くの家屋が被害を受けました。立会川は、起点の目黒区碑文谷から月見橋のある品川区東大井までの区間6.66kmが暗渠化され、下水道幹線として利用されていますが、暗渠の上部には立会道路が整備され、地下に川が流れていることに気付かない住民もいます。

区が9月18日現在把握した被害状況は床上浸水33件、床下浸水191件を含む合計521件。区民からの災害ごみを含めた片づけ依頼は9月27日までに651件あったことが関係者の情報でわかりました。

吉田ゆみこは、災害ごみ廃棄のルールについて、日頃から区民に広く丁寧に説明するべきと求めています。この度の経験から、大規模災害時における区民のライフライン保守、復旧対応は、現場職員との日頃からの意見交換のもと進めることの重要性を学ぶことになりました。

一方、区が発行する防災ブックには、住民の浸水被害発生時対応が明記されておらず、改善が求められます。水害リスクのある地域には、事前の備えや被害時の対処法、被害後の支援要請に必要な情報を一覧表にまとめて配布・掲示することや、街中に多言語でリスク発生時の注意喚起を促す掲示も喫緊の課題です。



9.11 浸水被害のあと
と住民宅から出され
た山積み災害ごみ